

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和 3 年 10 月 22 日）

府省名	厚生労働省
対象事業名	労働安全衛生法に基づく免許試験の受験手続

1. 対象手続一覧

手続 I D	手続名	手続類型	手続主体	手続の 受け手	総手続件数 (令和元年度)	オンライン 手続件数 (令和元年度)	オンライン 利用率 (令和元年度)	オンライン 利用率目標	取組期間 (達成期限)
50222	労働安全衛生法に 基づく免許試験の 受験手続	申請等	国民等	独立行政 法人等	196,142	0	0	25%	2025 年度

※オンライン利用率目標・取組期間の設定は事業内の主要手続のみとする。

2. 対象事業の概要

労働安全衛生法に基づく免許試験について、労働安全衛生規則第 66 条の 3 に基づき、指定試験機関（公益財団法人安全衛生技術試験協会、以下、試験協会）に提出する必要がある。

試験協会への提出方法については、現状、申請者が各ブロックに設置された試験センター窓口や郵送により申請書を提出して申請することとしている。

試験協会に提出された申請書は事前審査を行い、システムで入力内容を確認しながら審査を実施し、試験手数料の払込の確認を行い、受験票を発行している。

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

労働安全衛生法に基づく免許試験について、現状、申請者は受験の申請の際に、窓口や郵送により申請書を提出して申請することとしており、オンライン申請窓口は整備を検討しているところである。

オンライン化に関しては以下のように検討しているところである。

1. 受験申請書を HP 上で作成できる。
2. 2023 年度末までに受験資格なし、免除資格なし、再受験者について電子申請ができる。
3. 電子決済ができるようにする。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン（労働安全衛生法に基づく免許試験の受験手続）

<4-1>

手続名	労働安全衛生法に基づく免許試験の受験手続
各手続の概要	<p>【概要】</p> <p>労働安全衛生法に基づく免許試験の受験に伴って、申請者が申請するもの。なお、以下の手続が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 受験申請書の入手 ○ 添付資料の証明先からの入手又は労働局等での原本確認 ○ 受験手数料の入金 ○ 受験申請書作成及び添付資料の送付 <p>その他、手続にあたり、以下の事項に対応する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 受験者は申請書入手のために時間と交通費、通信費が必要である。 ○ 受験申請書に必要事項を記入し、必要資料を添付して申請する必要がある。 ○ 申請時に同じく、事前に受験手数料の専用振込用紙での入金または窓口での現金支払いが必要である。
	<p>【年間総手続件数（令和2年度）、オンライン利用率（令和2年度を含む過去5年間）】</p> <p>年間総手続件数（令和2年度） 約13万件（新型コロナウイルス感染症の影響により受験者が例年より減少している）</p> <p>（例年の年間総手続件数は約19万件（令和元年度）） オンライン利用率 0%（オンライン申請システム未整備のため）</p>

オンライン 利用率目標・ 取組期間と 設定の考 え方 (主要な手 続について 目標設定)※ 調査中の場 合でも想定 目標値を記 載	【目標】 ・オンライン利用率25% ※(オンライン利用率) = (システム申請件数) / (全申請件数)	
	【取組期間(達成期限)】 2025年度末まで	
	【目標・期間設定の考え方】 1次開発が2023年度末を目途としているため、2024年度以降にシステム稼働、周知を行い、2025年までの達成を目標とする。	
オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク ションプラ ン①	課題	受験申請手続きについて、電子申請化していないこと。そのため、利用しやすい電子申請システムを開発し、国が開発する国家資格情報システム(仮称)との連携を検討することとする。
	中間 KPI	【目標・達成期限】2023年度に一次開発を行う
		【KPI の定義】電子申請システムの開発及びオンライン申請の周知を行うこと
	アクション プラン a	【取組内容】 電子申請システム開発の相談にしっかりと確実に対応できるコンサルタントを確保して、その支援を受ける(システム開発の失敗は、依頼側(発注者)と受け手側(ベンダー・システム開発者)の思惑がずれていること等に起因することが多いことから、これらのことを出来るだけ小さくするために、コンサルタントによる支援を受けることとし、このコンサルタントには、利用しやすい電子申請システムの開発のため、現行の業務展開の問題点、将来的な拡張性(他免許試験への拡大)を見込んだ場合に対応しておくべきことの把握、参考となる他の類似システムの把握、RFI(情報提供依頼書)やベンダーヒアリングの実施等これらのことが確実に実施でき

		るコンサルタントを確保して、システムの要求定義を確実なものにしていく。)
		【取組期限（期間）】 2022 年度末
	アクション プラン b	【取組内容】 確実な要求定義書の作成・入札、適切なシステム開発の進行管理
		【取組期限（期間）】 2023 年度末
	アクション プラン c	【取組内容】 電子申請手続きの P R 等による利用促進
		【取組期限（期間）】 2025 年度末（1 次開発）

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

2024 年度以降、年度末の利用状況を踏まえ対応

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に 1 回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

監事による監査を行う。

7. 基本計画の見直し

2024 年度以降、年度末の利用状況を踏まえ対応